

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社テスク
【英訳名】	TISC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 源
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	537,803	528,337	1,051,622
経常利益(千円)	11,700	25,827	34,173
四半期(当期)純利益(千円)	5,182	14,609	16,160
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	221,240	221,240	221,240
発行済株式総数(千株)	3,500	3,500	3,500
純資産額(千円)	652,652	647,751	668,643
総資産額(千円)	1,087,110	1,154,875	1,121,367
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	1.48	4.19	4.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			6.00
自己資本比率(%)	60.0	56.0	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,384	9,283	106,125
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,927	6,703	1,334
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,921	10,429	133,040
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	91,365	86,021	91,580

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.85	6.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景とした回復傾向は見られるものの、長期化する円高、欧州債務危機問題や中国をはじめとした新興国経済の成長の鈍化による世界経済の減速などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましても、ソフトウェア投資は一部回復傾向にありますが、世界経済の減速懸念の高まりなどにより、企業の情報化投資を抑制する動きが強まっており、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社におきましては、新規顧客の開拓による受注及び売上の確保に努めてまいりましたが、コンピュータ機器販売の売上減少により、売上高は、5億28百万円（前年同四半期比98.2%）となりました。損益につきましては、システム開発売上高の増加により、営業利益は22百万円（前年同四半期比267.0%）、経常利益は25百万円（前年同四半期比220.7%）、四半期純利益は14百万円（前年同四半期比281.8%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ5百万円減少し86百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、9百万円（前年同四半期は96百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益23百万円、減価償却費18百万円及び仕入債務の増加11百万円があったものの、売上債権の増加34百万円及びたな卸資産の増加40百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入40百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出26百万円及び無形固定資産の取得による支出23百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、10百万円（前年同四半期は1億1百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出29百万円及び配当金の支払額20百万円があったものの、長期借入れによる収入65百万円があったことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における、研究開発活動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	3,500	-	221,240	-	186,906

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
梅田 渉	名古屋市天白区	674	19.25
テスク従業員持株会	名古屋市熱田区三番町21 - 8	554	15.83
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町4 - 8	243	6.94
梅田 源	名古屋市熱田区	150	4.28
J B C Cホールディングス株式 会社	東京都大田区蒲田5丁目37 - 1 ニッセイアロマスクエア	150	4.28
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19 - 17	140	4.00
菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目21 - 25 清風ビル	117	3.34
株式会社シーアイエス	名古屋市中区栄3丁目11 - 31	80	2.28
井上 正信	名古屋市港区	72	2.05
兵藤 光沖	愛知県豊明市	69	1.99
計	-	2,250	64.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,481,000	3,481	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	3,481	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テスク	名古屋市熱田区三 番町21 - 8	16,000	-	16,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,580	146,021
受取手形及び売掛金	205,834	244,205
有価証券	40,346	40,168
商品及び製品	-	12,199
仕掛品	23,219	51,022
その他	86,400	75,139
貸倒引当金	180	-
流動資産合計	507,200	568,756
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,921	82,833
土地	165,110	165,110
その他(純額)	30,543	44,533
有形固定資産合計	249,575	292,477
無形固定資産	43,638	34,167
投資その他の資産		
投資有価証券	291,462	229,589
その他	29,490	29,884
投資その他の資産合計	320,953	259,473
固定資産合計	614,167	586,118
資産合計	1,121,367	1,154,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,343	53,222
1年内返済予定の長期借入金	59,796	74,454
未払法人税等	2,344	6,151
賞与引当金	26,866	35,307
その他の引当金	2,569	-
その他	133,512	157,102
流動負債合計	283,432	326,236
固定負債		
長期借入金	62,466	82,910
長期未払金	73,310	72,580
その他	33,516	25,396
固定負債合計	169,292	180,886
負債合計	452,724	507,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	221,240	221,240
資本剰余金	186,906	186,906
利益剰余金	261,775	255,485
自己株式	2,860	2,892
株主資本合計	667,060	660,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,582	12,987
評価・換算差額等合計	1,582	12,987
純資産合計	668,643	647,751
負債純資産合計	1,121,367	1,154,875

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	537,803	528,337
売上原価	396,986	373,932
売上総利益	140,816	154,405
販売費及び一般管理費	132,256	131,549
営業利益	8,559	22,856
営業外収益		
受取利息	407	319
受取配当金	3,070	3,103
その他	874	907
営業外収益合計	4,353	4,330
営業外費用		
支払利息	1,212	841
保険解約損	-	517
営業外費用合計	1,212	1,358
経常利益	11,700	25,827
特別利益		
投資有価証券売却益	-	329
特別利益合計	-	329
特別損失		
固定資産除却損	104	2,282
減損損失	2,221	-
特別損失合計	2,326	2,282
税引前四半期純利益	9,373	23,875
法人税、住民税及び事業税	413	5,029
法人税等調整額	3,777	4,235
法人税等合計	4,191	9,265
四半期純利益	5,182	14,609

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	9,373	23,875
減価償却費	18,624	18,105
減損損失	2,221	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	145	180
賞与引当金の増減額(は減少)	6,473	8,441
その他の引当金の増減額(は減少)	8,876	2,569
受取利息及び受取配当金	3,478	3,423
支払利息	1,212	841
売上債権の増減額(は増加)	87,840	34,885
たな卸資産の増減額(は増加)	11,838	40,002
仕入債務の増減額(は減少)	44,657	11,153
その他	4,062	7,128
小計	94,116	11,515
利息及び配当金の受取額	3,855	3,560
利息の支払額	1,156	841
法人税等の支払額	1,097	1,148
法人税等の還付額	666	661
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,384	9,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	40,500	-
有形固定資産の取得による支出	10,929	26,721
無形固定資産の取得による支出	27,009	23,736
投資有価証券の取得による支出	29,230	795
投資有価証券の売却による収入	3,179	40,508
その他	562	4,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,927	6,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入れによる収入	-	65,000
長期借入金の返済による支出	29,898	29,898
配当金の支払額	20,813	20,829
その他	1,210	3,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,921	10,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,464	5,558
現金及び現金同等物の期首残高	119,829	91,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,365	86,021

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	26,824千円	24,532千円
給与手当	43,379	41,549
賞与引当金繰入額	6,184	6,741

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	151,365千円	146,021千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	91,365	86,021

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,899	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,899	6	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円48銭	4円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,182	14,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,182	14,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,483	3,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社テスク  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスクの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスクの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。